



2024年12月期 決算 補足説明資料

証券コード：3968

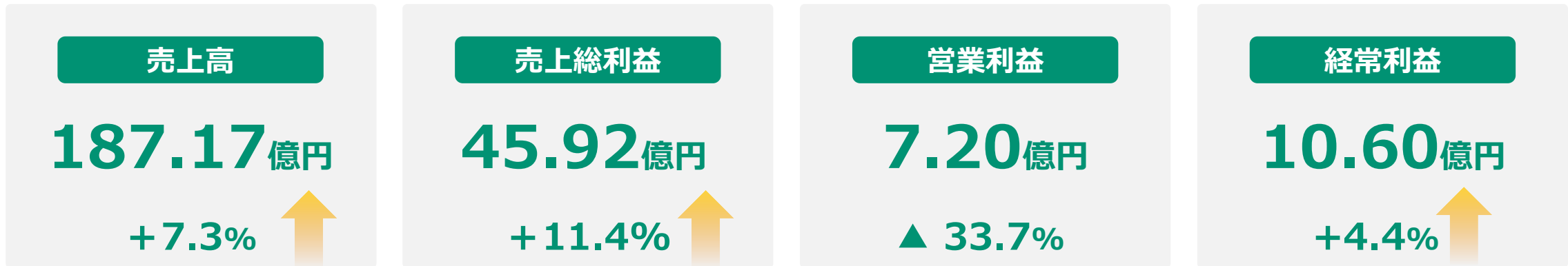
2025年2月13日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

ハイライト：業績

納期遅延解消特需のあった昨年を上回り、VADビジネスを中心に伸長し、
売上高、売上総利益は過去最高を達成

M&A、株主優待費用、人材投資等により営業利益は減益も、経常利益は前年を上回る



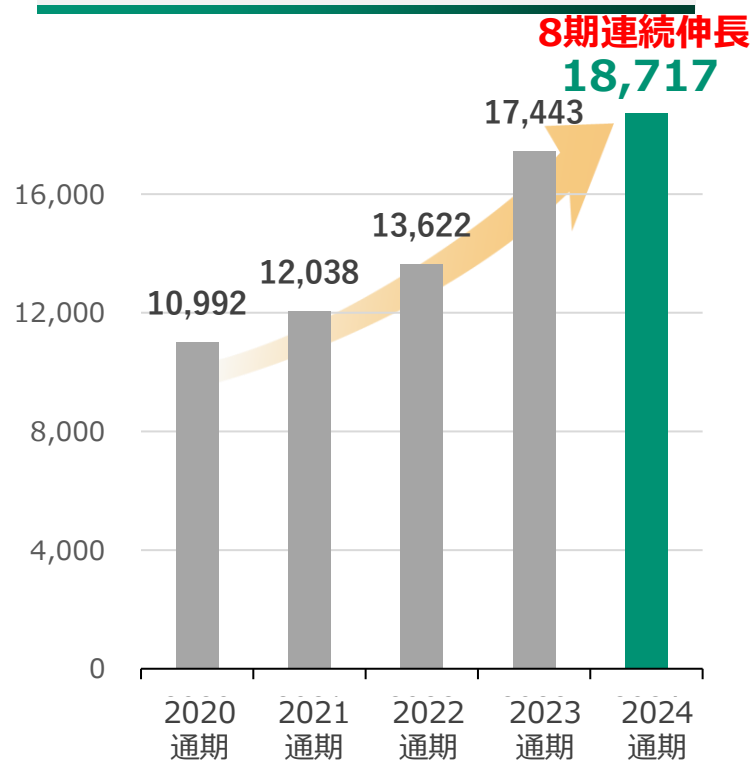
業績概要

- 売上高・売上総利益：既存ビジネスは前年同期並みに堅調に推移。子会社化したFirst One Systems社、テクノクリエイション社も寄与し、売上高・売上総利益ともに増加
- 営業利益：販売管理費増（M&A関連一時費用、株主優待費用、人件費等）により、減益
- 経常利益：デリバティブ解約益の計上により増益

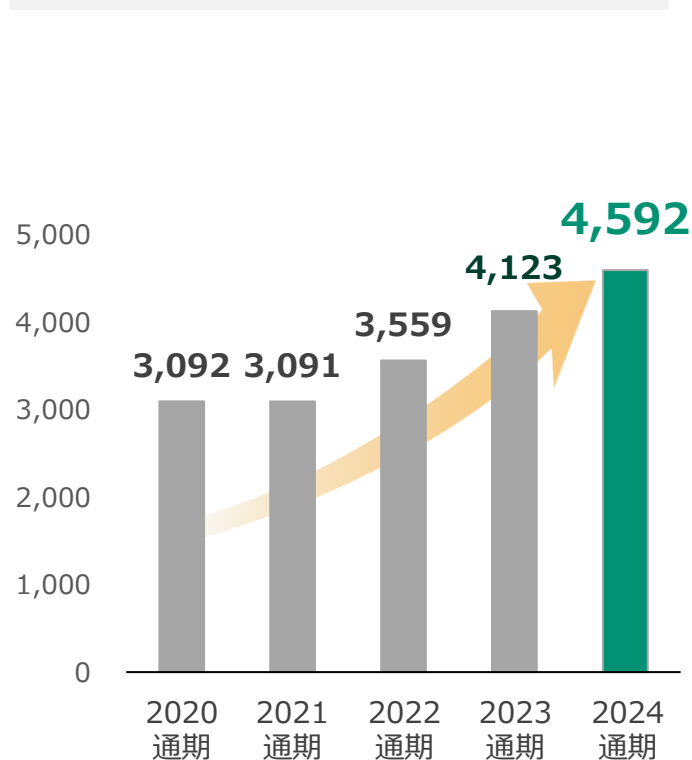
ハイライト：業績推移

M&A関連費用、株主優待費用、人材関連投資等の販管費増により営業利益は減益となるも、売上高と売上総利益は、納期遅延の解消による特需で大きく伸長した前年度をさらに上回り、売上高は過去最高額を8期連続で更新

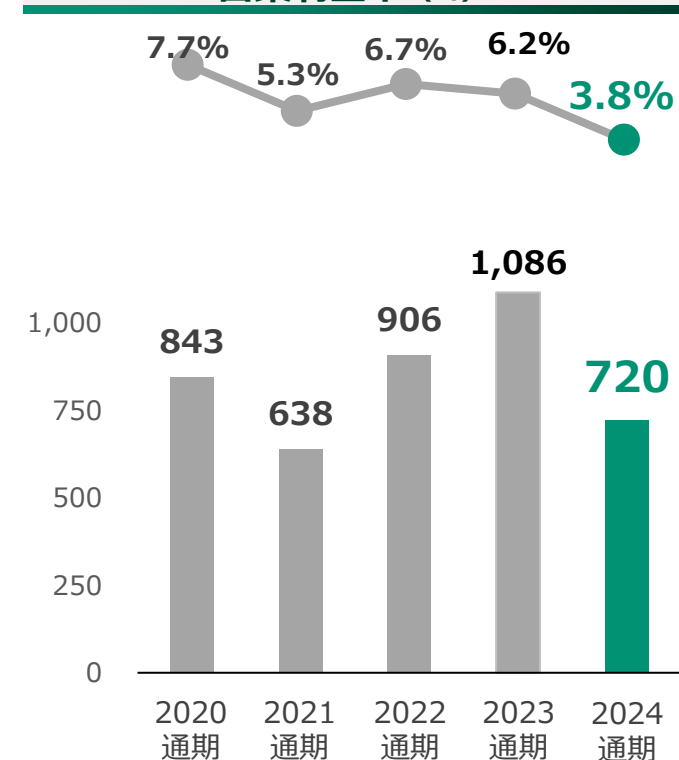
売上高 (百万円)



売上総利益 (百万円)



営業利益 (百万円) 営業利益率 (%)



ハイライト：受注の状況

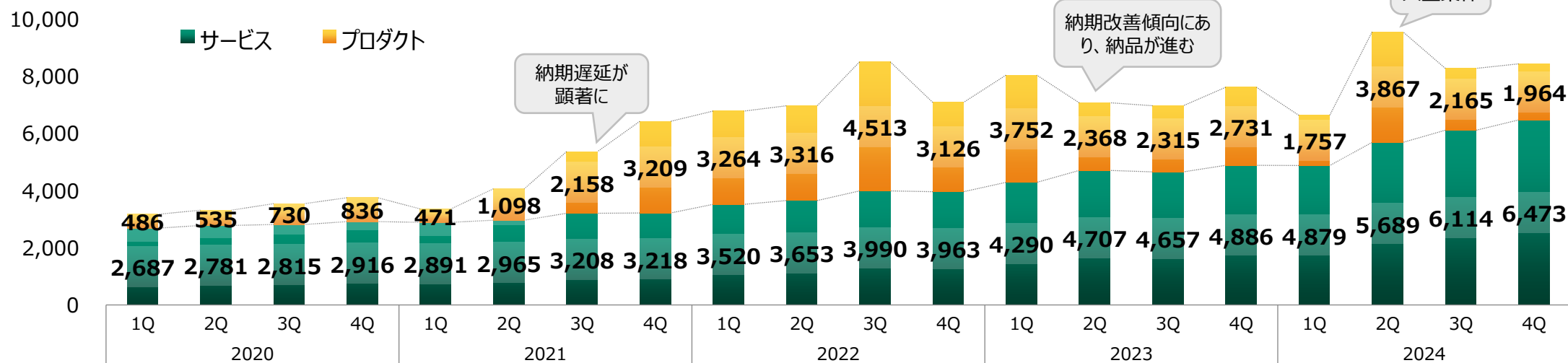
ストック性の高いサービスを中心に、受注高は継続的に伸長
受注残高についてもサービスの増加傾向が継続

累計受注高推移

単位：百万円

	2020.通期	2021.通期	2022. 通期	2023. 通期	2024. 通期	2024/2023 比 増減率
プロダクト	6,559	8,956	8,620	10,361	10,233	▲1.2%
サービス	5,280	5,758	5,652	7,608	9,463	+24.4%
合計	11,840	14,715	14,272	17,970	19,696	+9.6%

受注残高推移



ハイライト：ビジネス別数値

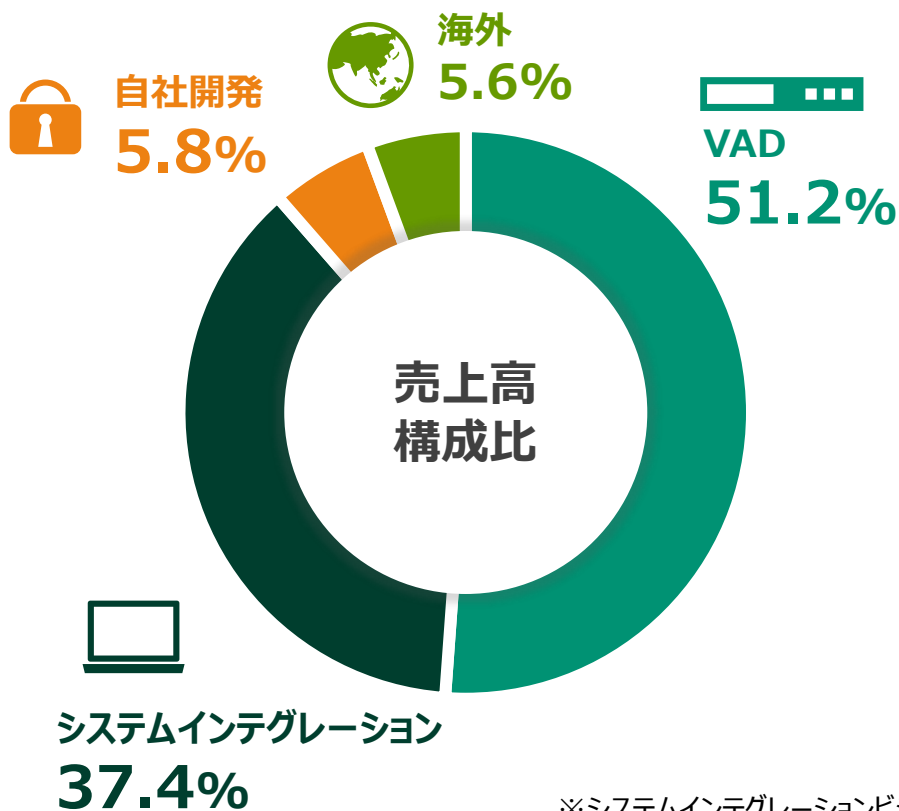
VADは、売上高は特需のあった昨年並みの水準を維持、サポートサービスの利益率改善により増益

システムインテグレーションは、大型案件のあった昨年に対し僅かに減少

自社開発は、セグエセキュリティのセキュリティサービスおよびRevoWorks従来製品の売上伸長により増収となるも、

セキュリティサービスのランニング費用、RevoWorksクラウド開発費の償却開始により減益

海外ビジネスはシステムインテグレーションビジネス区分から分離し、下期からFirst One Systems社が追加



VAD ビジネス	売上高 95.74億円	↑ 6.8%	売上総利益 22.06億円	↑ +25.6%
システム インテグレーション ビジネス	売上高 70.05億円	▲3.1%	売上総利益 14.47億円	▲4.9%
自社開発 ビジネス	売上高 10.84億円	↑ +20.4%	売上総利益 5.97億円	▲14.9%
海外 ビジネス	売上高 10.52億円	New	売上総利益 3.41億円	New

※システムインテグレーションビジネスに含んでいたISS Resolution社と、当第3四半期に追加となったFirst One Systems社を海外ビジネスに区分。ISS Resolution社分が含まれていたシステムインテグレーションビジネスの前年同期比は、前期から海外ビジネスを区分けしていたと仮定して算出。

ハイライト：ビジネスピックアップ

■ VADビジネス

- ✓ 大型開発施設のインフラ整備・構築プロジェクトにより、関連する米国製ITインフラ製品の売上が好調
- ✓ セキュリティプロダクトは昨年に引き続き中央省庁向けの販売が好調に推移、世界的なセキュリティ脅威の増加に伴い、関連商品である米国Rapid7製品の売上が前年同期比で227%、Darktrace製品の売上が前年同期比で164%

■ システムインテグレーションビジネス

- ✓ 中型案件を積み上げ、エンドユーザー開拓が進むも、エンジニアの昇給等もあり減益
- ✓ テクノクリエイション社の売上は買収時計画通りに推移し、SIビジネスに寄与

■ 自社開発ビジネス

- ✓ RevoWorksは、県庁はじめ地方自治体、高いセキュリティ基準を必要とする政府機関、病院等の案件を着実に獲得
- ✓ セグエセキュリティ社は、計画通りにセキュリティビジネスを拡大し、事業開始2年目にして黒字化を達成（2023年12月期は75百万円の営業赤字）

■ 海外ビジネス

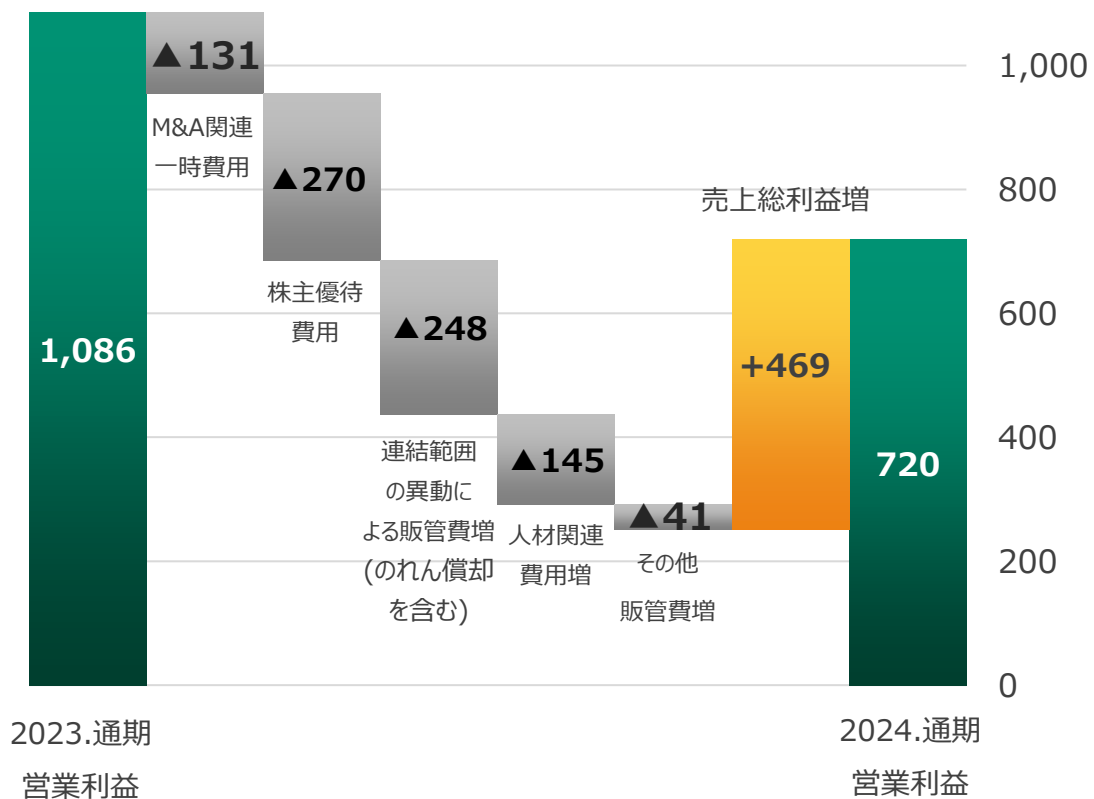
- ✓ 昨年まではISS社はSIビジネス区分に分類していたが、今期より海外ビジネス区分として分離
- ✓ 新たにFirst One Systems社が加わり、タイにおける事業基盤が整う
- ✓ 来期以降、グループとしての海外事業の立ち上げに注力

ハイライト：営業利益増減内訳

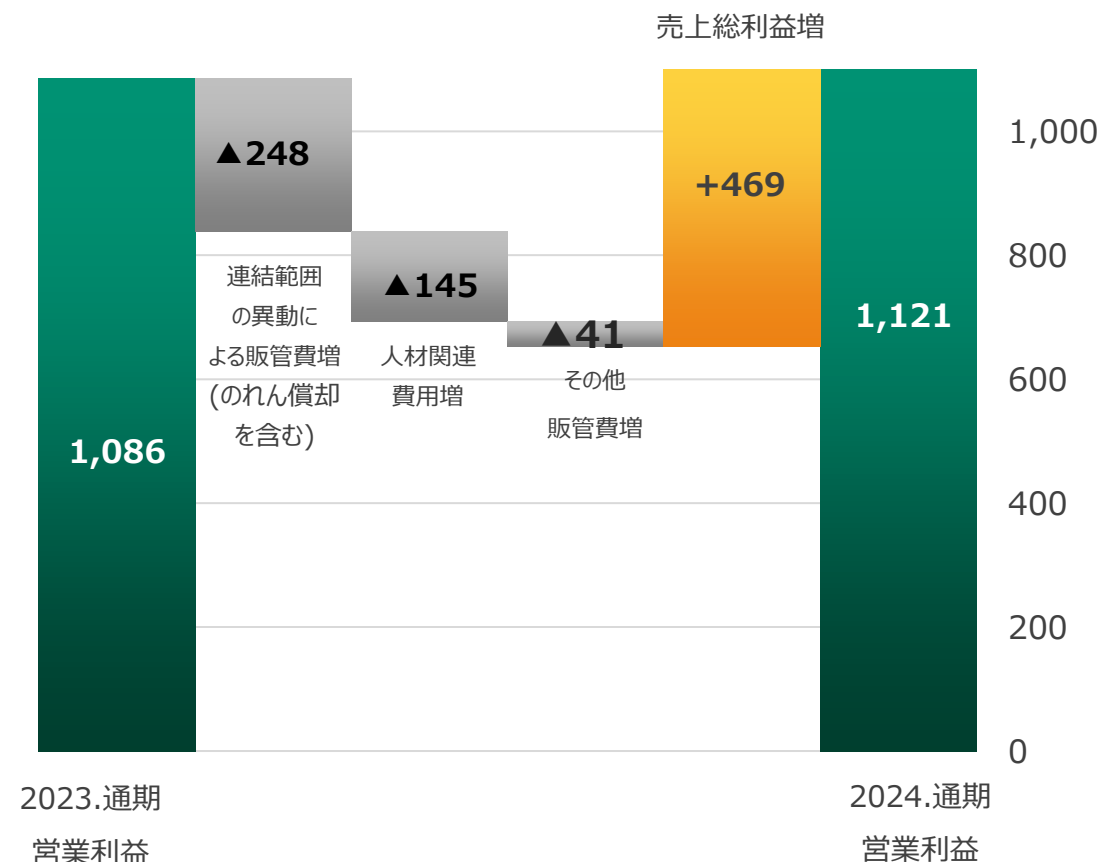
成長に向けた大幅な人員強化に加え、M&A関連一時費用や株主優待費用等が重なり、販売管理費が約8.3億円増加
結果として営業利益は減益となったが、一時費用と株主優待費用を除くと、対前年増益の収益水準にある

営業利益の推移

(百万円)



ご参考：一時費用等を除いた場合の営業利益



ハイライト：連結損益計算書

中長期的な人材投資、M&A関連費用、株主優待等により減益となるも、
売上および売上総利益は伸長し、事業は堅調に推移

単位：百万円

	2023.12 通期	2024.12 通期	前期比		通期 期初計画	通期予想 2024年 4月12日修正	修正予想 の達成率
			増減額	増減率			
売上高	17,443	18,717	1,274	7.3%	18,800	18,800	99.6%
売上総利益	4,123	4,592	469	11.4%			
(利益率)	23.6%	24.5%	0.9pt				
販売費及び 一般管理費	3,037	3,872	835	27.5%			
営業利益	1,086	720	▲366	▲33.7%	1,130	960	75.0%
(利益率)	6.2%	3.8%	▲2.4pt		6.0%	5.1%	
経常利益	1,015	1,060	45	4.4%	1,130	1,330	79.7%
(利益率)	5.8%	5.7%	▲0.1pt		6.4%	7.0%	
純利益 (注)	660	507	▲153	▲23.1%	717	773	65.7%

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益

※今期は、営業外費用としてデリバティブ評価益（404百万円）、特別利益として有価証券売却益（34百万円）、子会社株式売却益（234百万円）を計上する一方、特別損失として投資有価証券評価損（195百万円）を計上しています。

ハイライト：連結貸借対照表

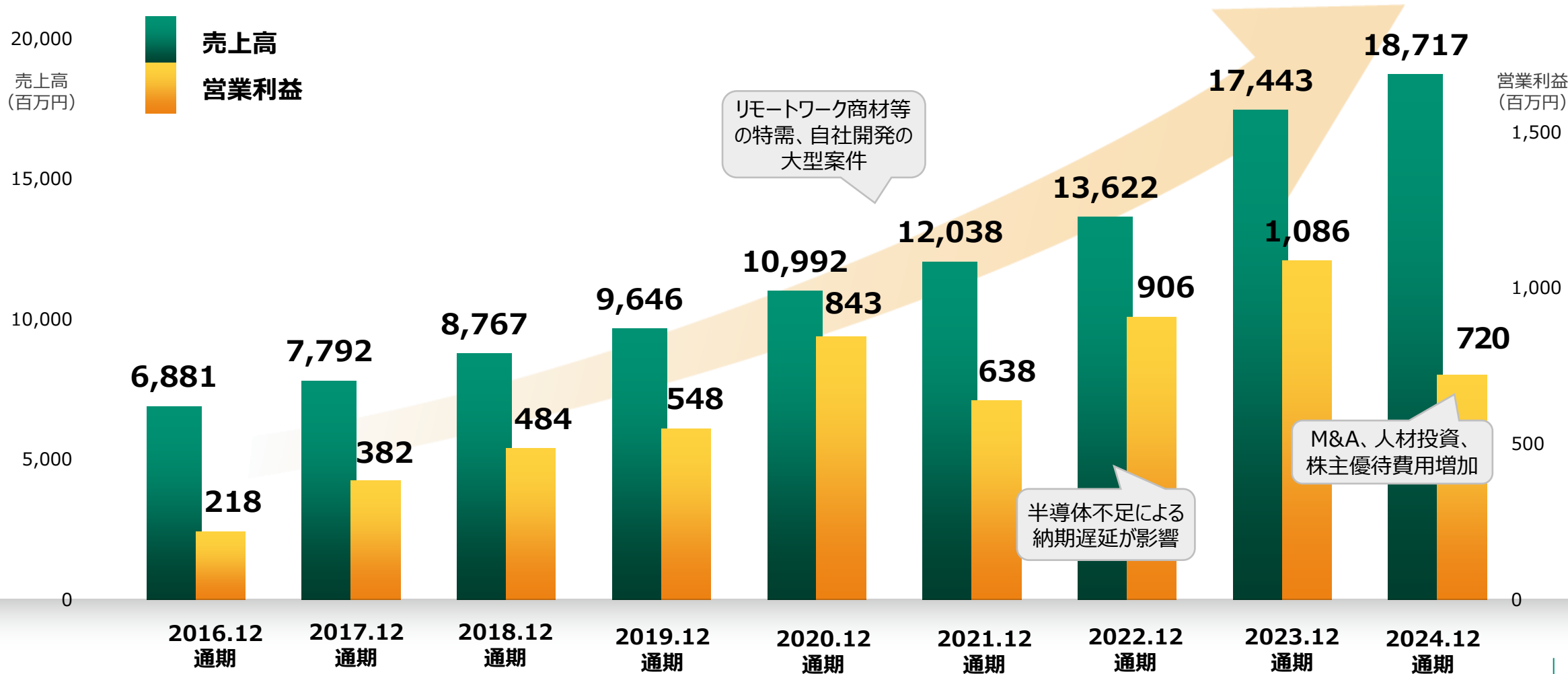
M&Aにより固定資産（のれん）、固定負債（長期借入金）が増加
 一方で、在庫消化が進捗し棚卸資産は減少
 ストック型サービスの増加により、将来の売上になる前受金は着実に増加

単位：百万円

	2023.12 期末	2024.12 期末	増減額
流動資産	10,029	10,795	766
現金・預金	3,357	3,909	552
受取手形、売掛金及び 電子記録債権	2,018	3,094	1,076
棚卸資産	2,848	1,687	▲1,161
その他	1,806	2,104	298
固定資産	1,802	2,837	1,035
有形固定資産	377	377	0
無形固定資産	263	1,575	1,312
投資その他資産	1,162	884	▲278
資産合計	11,831	13,633	1,802

	2023.12 期末	2024.12 期末	増減額
流動負債	6,853	8,312	1,459
買掛金	1,512	1,410	▲102
短期借入金等	273	632	359
前受金	4,018	4,873	855
その他	1,048	1,396	348
固定負債	963	2,127	1,164
負債合計	7,817	10,440	2,623
純資産合計	4,014	3,193	▲821
負債純資産合計	11,831	13,633	1,802

上場以降の 売上高 年平均成長率 **13.3%** (2016~2024年)
 営業利益 年平均成長率 **16.1%**



2024年12月期におけるM&Aの実行実績

買収

2024年5月 **First One Systems Co., Ltd.**
目的： タイ王国における事業基盤の確立

2024年6月 **株式会社テクノクリエイション**
目的： システムインテグレーション事業の強化

売却

2024年10月 **ジェイズ・テレコムシステム株式会社（現、N Jテクノロジー株式会社）**
目的： 事業の選択と集中

株主還元の方向性

株主還元を重視するも、将来のための成長投資とのバランスも考慮
還元方法の最適化についても常に考慮し適切な株主還元を行っていく

- ✓ 配当は配当性向50%程度を基準とし還元を行う（基本方針）
- ✓ 株主優待は想定より費用負担が過大となり営業利益に大きな影響が出てきたため見直しを行う
- ✓ 一方で、上記株主優待の見直しによる減額分は増配により還元
- ✓ 今後、株価や財務状況等も考慮し、機動的な自社株買いも検討

株主優待の見直し

中長期的に当社株式を保有いただき、継続的な関係を形成する

全ての株主様に利益還元が可能な配当とのバランスを整え、配当による還元の比率を増やす（増配）

	(変更前)	(変更後) 2025年12月期より
最低保有単元	10単元（1,000株）以上	10単元（1,000株）以上
基準日	3月末、9月末	12月末 （ただし、直近の6月末[半年前]から継続保有の場合は追加優待あり） ※ 1
金額	各15,000円 （年間30,000円）	10,000円 （直近の6月末[半年前]から継続保有の場合は10,000円を追加し、計20,000円）
優待品	QUOカード	QUOカード※ 2

※ 1 : 継続保有は株主番号により同定します。また、最低保有単元を満たす必要があります。

※ 2 : 同等品の電子化ギフトに変更する可能性があります。変更する場合は適時に公表いたします。

自己株式消却

2024年11月5日、自己株式の消却を実施
消却した株式数：1,500,030株
(消却前の発行済株式総数に対し4.4%)

自己株式取得

(1) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付

期間：2024年3月22日

株数：1,800,000株

金額：1,053,000,000円

(2) 市場買付

期間：2024年11月15日～2024年12月23日

株数：360,700株

金額：226,382,400円

上場維持基準充足

2024年12月31日現在において、プライム市場上場維持基準のすべての項目を充足と東京証券取引所より通知

2025年12月期 通期業績予想

オーガニックな事業成長に加え、M&Aで追加となった2社の通期での寄与、優待費用の見直しにより、
2024年5月発表の中期経営計画における2025年12月期数値を達成することを目標

また、株主還元重視の観点から年間2円の増配予想

単位：百万円

	2024.12 通期	2025.12 予想	前期比		(参考) 中計 2025.12期数値
			増減額	増減率	
売上高	18,717	22,500	+3,783	+20.2%	22,500
営業利益	720	1,260	+540	+75.0%	1,260
(利益率)	3.8%	5.6%			5.6%
経常利益	1,060	1,260	+200	+18.9%	1,260
(利益率)	5.7%	5.6%			5.6%
純利益	507	701	+194	+38.3%	701
配当金 (円)					
中間	5	6			
期末	6	7			
通期	11	13			
配当性向	71.6%	59.7%			

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。
本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営企画部 IR担当

<https://segue-g.jp/ir/contact/>